

小金井市行財政改革市民会議（第3回）次第

日時 平成27年11月30日（月）

午後6時30分から

場所 前原暫定集会施設1階A会議室

1 諮問事項の検討

2 その他

※ 事前配布資料

資料1 公共施設等総合管理計画策定支援委託の概要について

資料2 小金井市中期財政計画（案）

資料3 財政支援団体に対する補助状況について

資料4 目的別歳出状況一覧

資料5 近隣市及び類似団体における基金残高の総額等について

※ 当日配布資料

資料6 第4次行財政改革大綱策定方針（案）に対する各委員の意見

公共施設等総合管理計画策定支援委託の概要について

公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成26年4月22日総務省）で示された下記1～3の内容等に留意し、当該計画の策定を進める。

1 計画のポイント

- (1) 10年以上の長期にわたる計画とする
- (2) 地方公共団体が所有するすべての公共施設等を対象とする
- (3) 更新・統廃合・長寿命化等、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載

2 記載すべき事項

- (1) 公共施設等の現況及び将来の見通し
- (2) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
 - (1)を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定める。

ア 計画期間（10年以上）

イ 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

ウ 現状や課題に関する基本認識

エ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

オ フォローアップの実施方針

- (3) 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型（道路、学校等）ごとに、その特性を踏まえ、管理に関する基本的な方針を記載

3 スケジュール

平成27年度													平成28年度												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
●		業者選定(公募プロポーザル方式)																							
←													←												
保有施設等に関する情報の整理・分析													市民の意向確認(アンケート調査)												
													←												
													公共施設等総合管理計画の検討												
													※計画取りまとめの時点でパブリックコメント実施												

4 市民参加について

平成28年度に市民アンケート（2,000部）による市民の意向調査及び公共施設等総合管理計画（案）を取りまとめた時点においてパブリックコメントを実施する考えである。

小金井市中期財政計画（案）

第4次基本構想・後期基本計画

計画期間

平成28年度～平成32年度

平成27年10月

目 次

第1部 総論		
1	計画策定の目的	1
2	長期総合計画との関係	1
3	計画期間等	1
第2部 現状分析		
1	小金井市の収支の状況	2
2	歳入の状況	3
3	性質別歳出の状況	4
4	基金現在高推移	5
5	建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移	6
6	主な財政指標の推移	7
第3部 財政計画表		
1	推計の条件	
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	9
2	平成28年度～平成32年度 財政計画表（歳入・歳出）	11
3	基金現在高見込み	12
4	年度別起債元利償還額及び現債高	13
5	事業計画一覧	14

※本計画（案）については、第4次基本構想・後期基本計画（案）に係る中間答申を踏まえて作成したものです。

第1部 総論

1 計画策定の目的

私たちの住む小金井市を取り巻く行財政環境について、国内経済は、海外景気の下振れによるリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続いており、その影響から市税をはじめとした歳入全体で一定の増加が見られる状況です。

今後、地方分権改革により、地方自治体の権限強化や財源拡充が図られ、これまで以上に自律した自治体経営が求められている状況であり、少子高齢化の進展などにより、歳入の増加が見込めない中、歳出においては、社会保障関連経費の自然増や多額の財源を必要とする重要課題に対応していくことに伴う経費の増加が見込まれ、多様化・高度化する市民ニーズに的確にこたえていくためには、計画的に課題を克服していく必要があります。

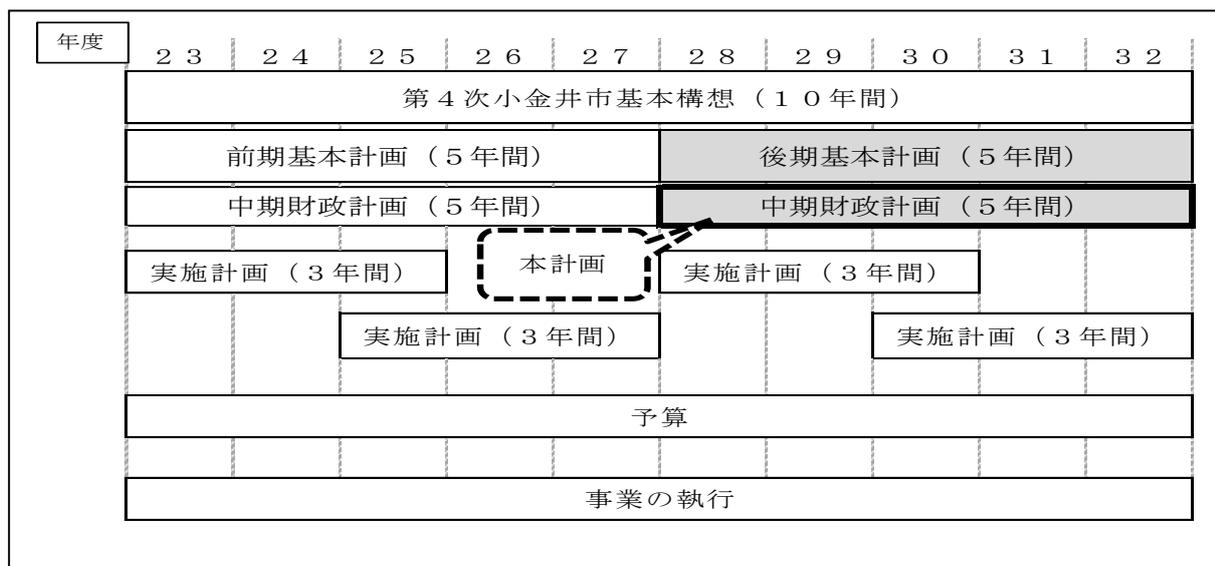
そのため、第4次基本構想で掲げる市の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向けて、計画的に行財政運営を行っていくことを目的に、将来の行財政運営・予算編成の指針として、今後5年間の中期財政計画を策定し、活用していきます。

2 長期総合計画との関係

長期総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されます。

「基本構想」は、長期的展望に立った将来像とそれを実現するための施策の大綱を明らかにし、「基本計画」は、基本構想で示した施策の大綱に基づき、分類ごとに施策を体系化したものであり、この基本計画を具体的に施策として展開していくために、具体的な事業やスケジュールを示したものが「実施計画」となります。

これらの長期総合計画を計画的に推進していくためには、財政的裏付けとなる「中期財政計画」が必要となります。本市においては、5年ごとの「基本計画」に基づき、「中期財政計画」を策定し、計画的行政の指針とするとともに、行財政改革の取組みと併せて、長期総合計画における施策の効果的・効率的な推進を図ります。



3 計画期間等

計画期間は、第4次基本構想・後期基本計画の財政的裏付けとなることから、平成28年度から平成32年度までとします。会計単位は一般会計とし、歳出は性質別に表します。（特別会計については、繰出金で計上します）

第2部 現状分析

1 小金井市の収支の状況

各計画期間中における普通会計による収支の状況ですが、近年は歳入・歳出の総額は概ね380億円～390億円程度で推移し、実質収支は10億円程度で推移しています。

(単位：千円)

基本計画	年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
第4次前期 基本計画	平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261
	平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815
	平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080
	平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769
第3次後期 基本計画	平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235
	平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997
	平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894
	平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453
	平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679
第3次前期 基本計画	平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770
	平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356
	平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022
	平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133
	平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	△ 271,527

※地方財政状況調査による。(普通会計)

■実質収支

歳入歳出差引から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

■単年度収支

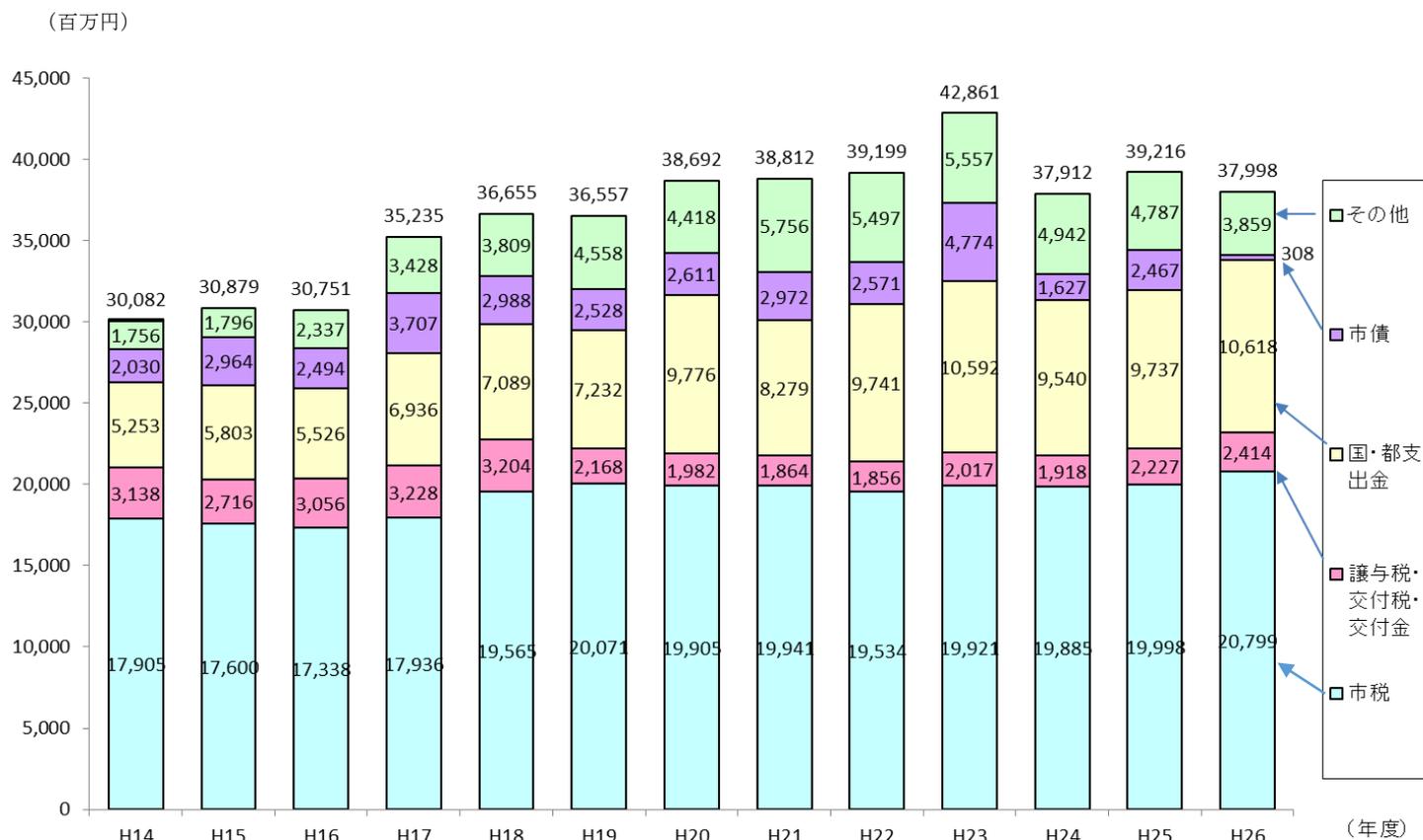
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。単年度収支は一定の期間において、赤字になるのが健全で、ときどき赤字にならないければ、黒字が貯まる一方で、税金を中心に市民サービスを行う自治体としては問題があります。しかし、この収支が3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

2 歳入の状況

歳入の根幹をなす市税収入は約 200 億円で概ね歳入全体額の 50%以上を占めており、国及び東京都からの補助金を加えると 300 億円程度となり、全体の約 75%程度となります。

市債の借入額が急増し、歳入全体も増加した平成 23 年度を除くと、近年は 380 億円～390 億円で推移しています。

歳入全体に占める自主財源（市税、その他）の割合は約 65%となっています。



(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税	17,905	17,600	17,338	17,936	19,565	20,071	19,905	19,941	19,534	19,921	19,885	19,998	20,799
譲与税・交付税・交付金	3,138	2,716	3,056	3,228	3,204	2,168	1,982	1,864	1,856	2,017	1,918	2,227	2,414
国・都支出金	5,253	5,803	5,526	6,936	7,089	7,232	9,776	8,279	9,741	10,592	9,540	9,737	10,618
市債	2,030	2,964	2,494	3,707	2,988	2,528	2,611	2,972	2,571	4,774	1,627	2,467	308
その他	1,756	1,796	2,337	3,428	3,809	4,558	4,418	5,756	5,497	5,557	4,942	4,787	3,859
合計	30,082	30,879	30,751	35,235	36,655	36,557	38,692	38,812	39,199	42,861	37,912	39,216	37,998

※地方財政状況調査による。(普通会計)

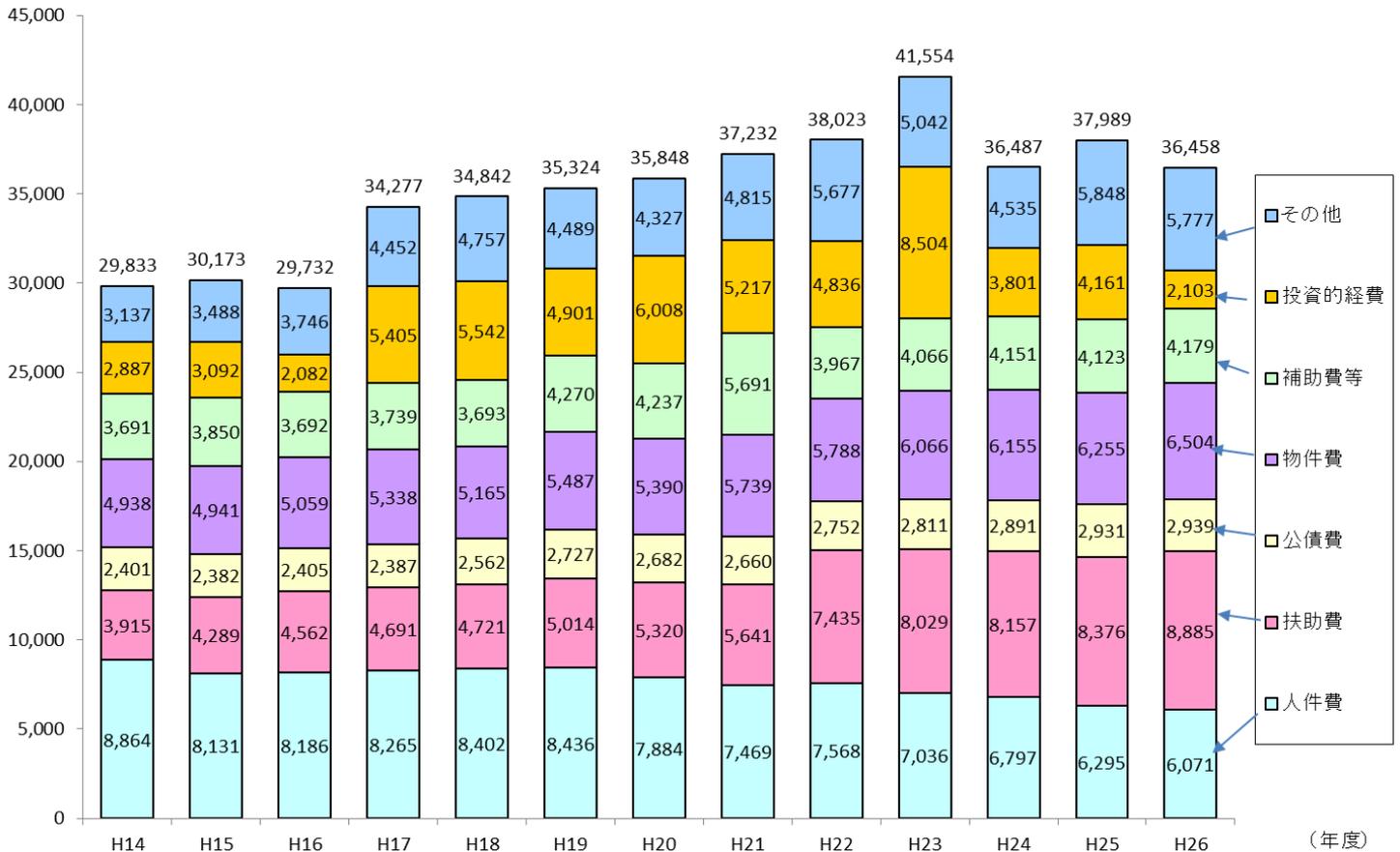
3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち人件費は、この間の職員数の適正化や給与の見直しを図ったことにより、減少傾向にあります。

扶助費は、社会保障関連経費の増加等の影響で、増加傾向が続いており、平成26年度では歳出全体の約24%を占めています。

義務的経費以外については、物件費が増加傾向にあります。

(百万円)



(単位: 百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071
扶助費	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885
公債費	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939
物件費	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504
補助費等	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179
投資的経費	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103
その他	3,137	3,488	3,746	4,452	4,757	4,489	4,327	4,815	5,677	5,042	4,535	5,848	5,777
合計	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458

※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 基金現在高推移

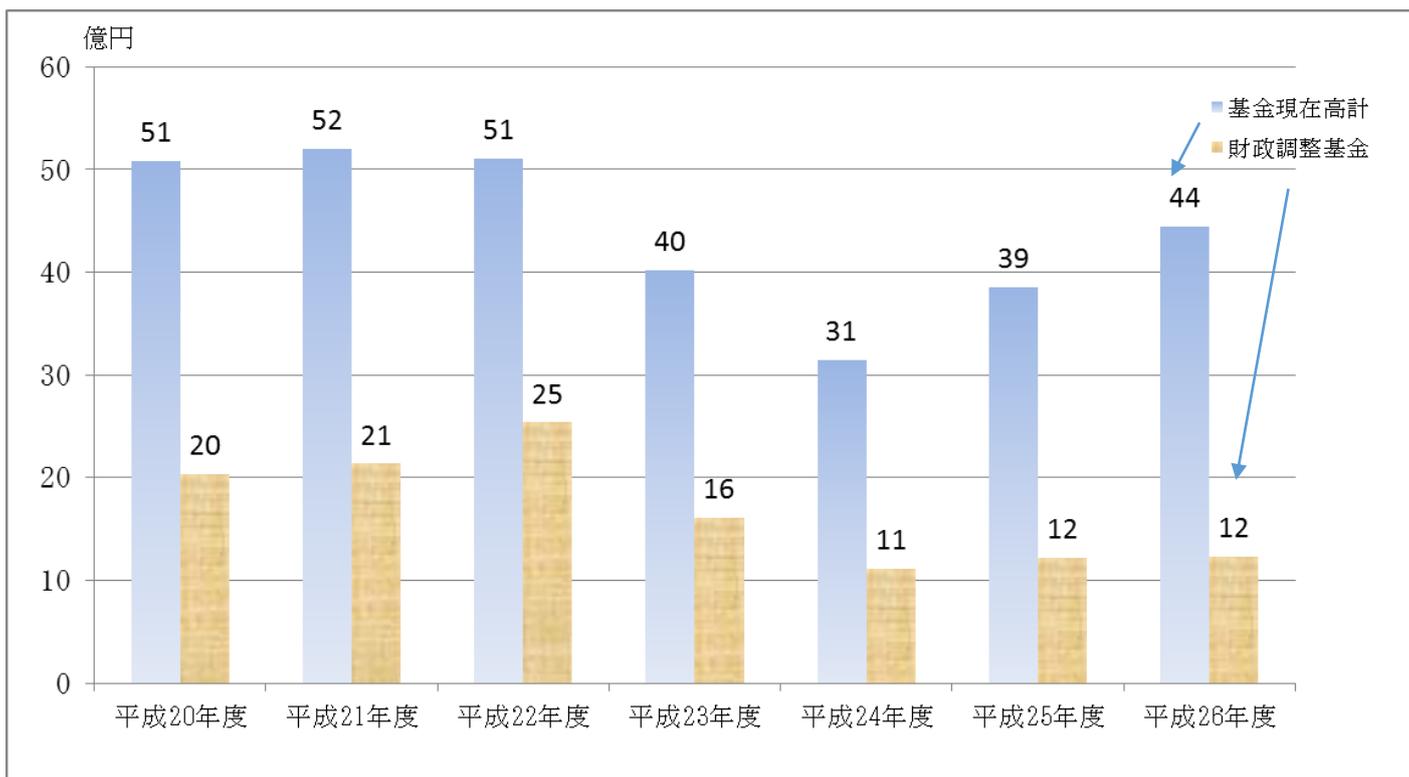
基金の現在高は近年約 40 億円程度で推移しており、特に財政調整基金については、平成 23 年度に大きく減少しています。今後、健全な行財政運営を行っていくためには、計画的な基金への積立が必要となります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金	2,033	2,136	2,537	1,612	1,113	1,223	1,237
職員退職手当基金	508	359	9	9	9	10	10
庁舎建設基金	152	199	249	399	400	500	600
保養施設建設基金	22	22	22	22	-	-	-
文化センター建設基金	341	341	191	-	-	-	-
地域センター等建設基金	95	95	95	96	96	-	-
地域福祉基金	106	88	85	33	28	326	392
環境基金	472	742	1,164	1,306	1,158	1,659	2,050
都市再開発整備基金	252	203	103	103	3	3	3
鉄道線増立体化整備基金	630	697	432	307	207	-	-
みどりと公園基金	409	258	147	67	69	80	49
市営住宅整備基金	43	47	49	51	52	52	54
教育施設整備基金	16	14	19	20	14	5	47
基金現在高計	5,079	5,201	5,102	4,025	3,149	3,858	4,442

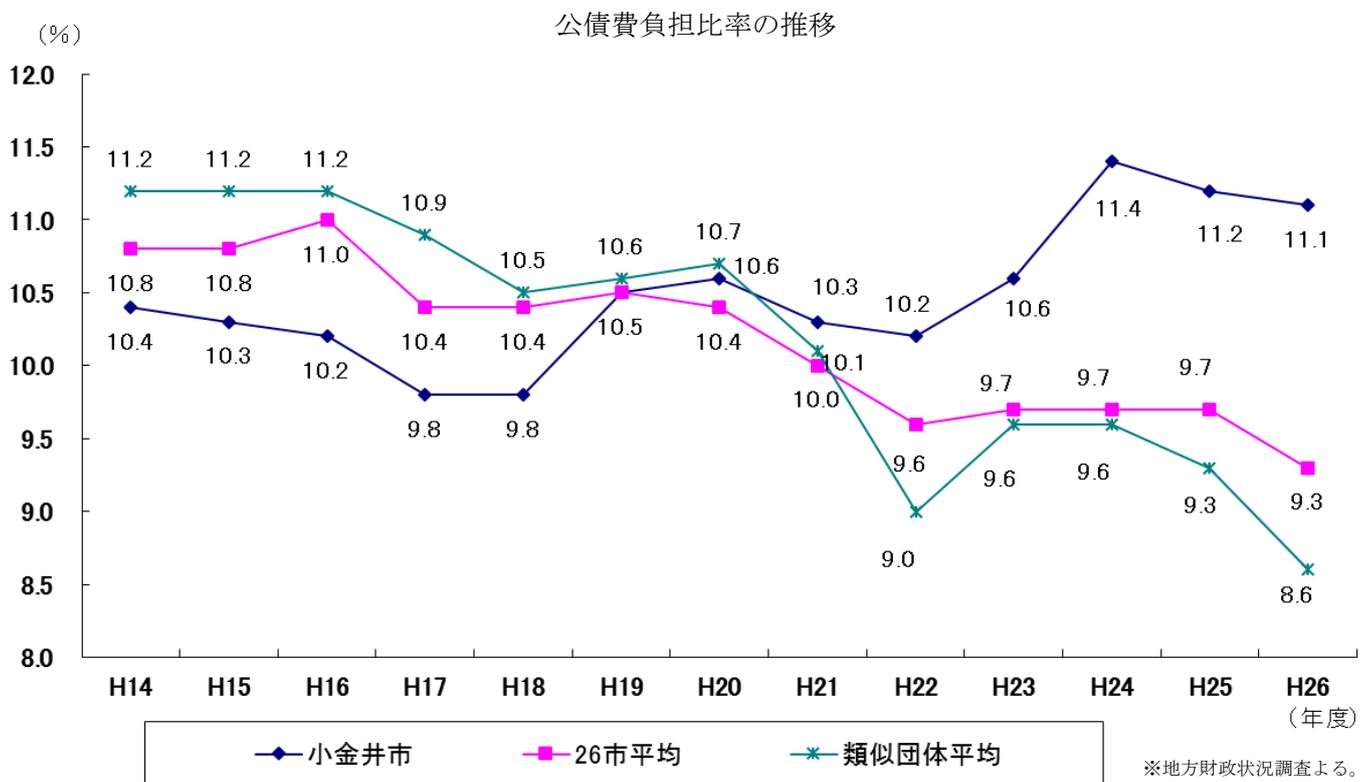
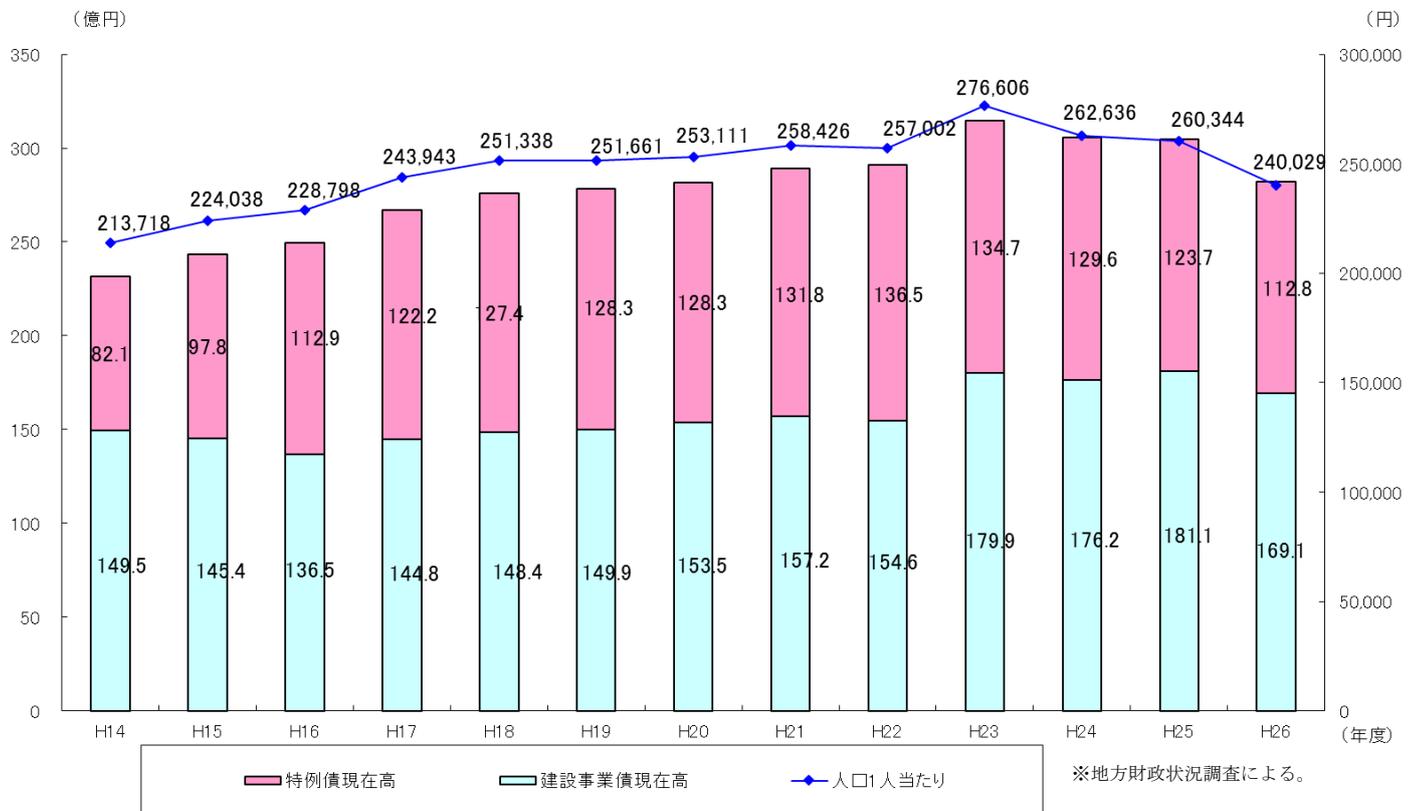
※地方財政状況調査による。

※保養施設建設基金、文化センター建設基金、地域センター等建設基金、鉄道線増立体化整備基金については廃止となったため、廃止以降は「-」としている。



5 建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移

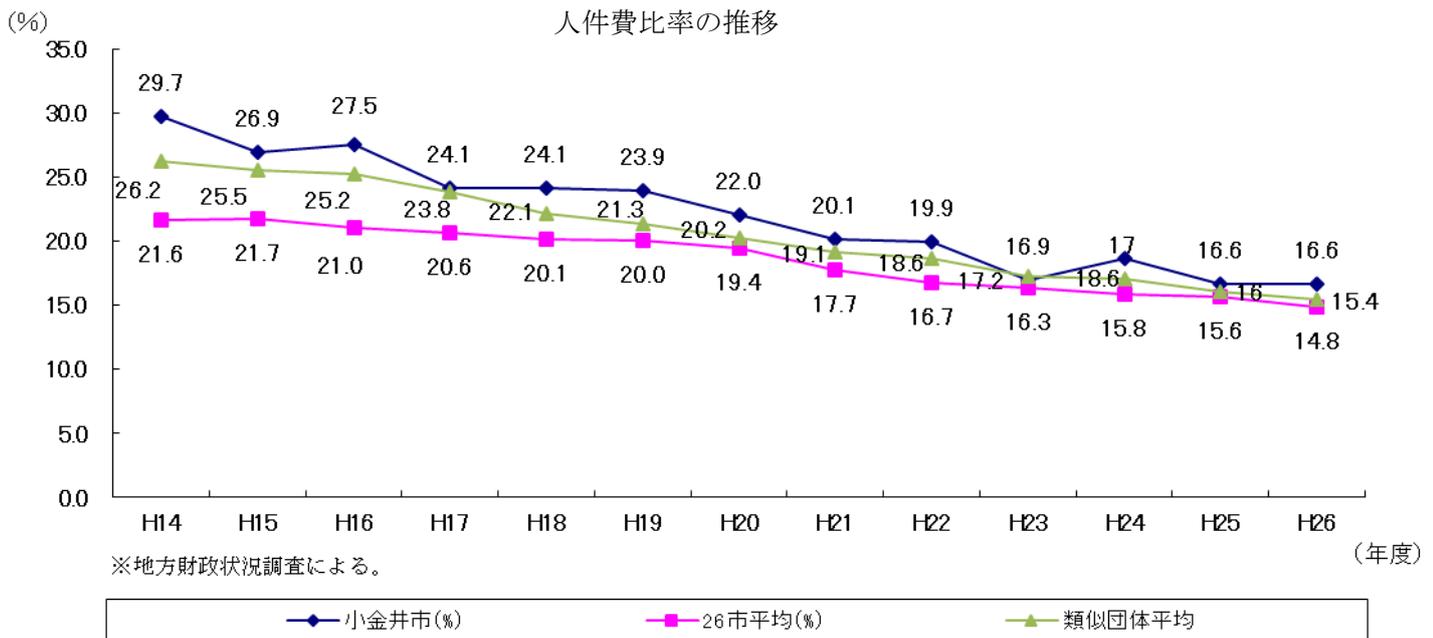
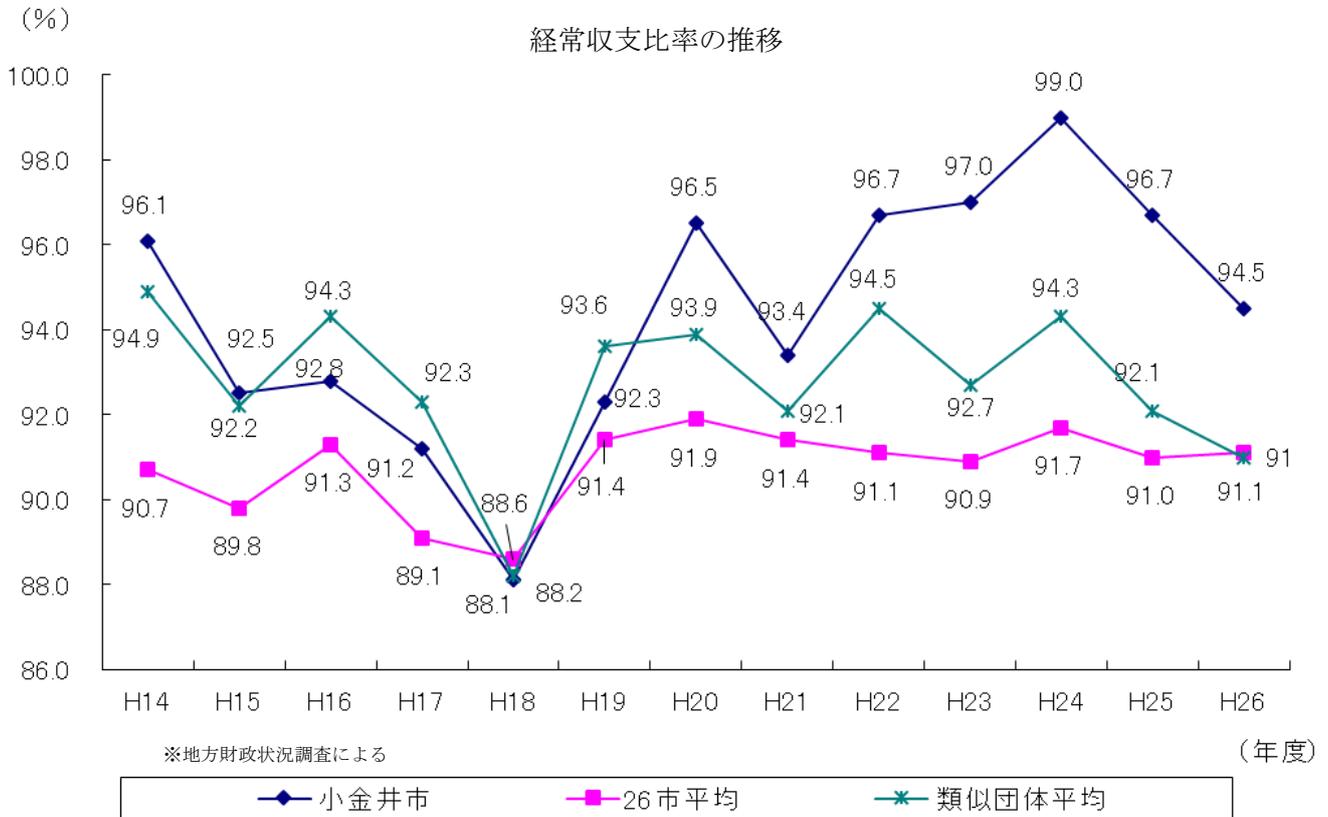
建設事業債現在高は、まちづくりの進展により増加傾向にありますが、特例債現在高は減少傾向にあります。今後、市債の発行を抑制し、現在高及び公債費を縮減していく必要があります。



6 主な財政指標の推移

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、近年は硬直化の方向に推移していましたが、平成25年度から若干改善傾向にあります。

また、歳出に占める人件費の割合を示す人件費比率は概ね減少を続けています。



第3部 財政計画表

1 推計の条件について

平成28年度から平成32年度までの財政計画表は、次の条件のもとで推計しています。

なお、消費税率については、歳入・歳出ともに平成29年4月以降に10%になった場合で見込んでいます。

(1) 歳入

① 地方税

個人市民税は、平成27年度課税状況調査の数値を基本として、生産年齢人口や納税義務者数の推移、給与収入の伸びや経済成長率等を勘案し、社会保険料控除の段階的引上げ分による減少要因などを反映させ見込みます。

法人市民税は、平成26年度の税制改正による税率引き下げを反映し、一時的に減少を見込みますが、その後は経済動向等により一定の伸びを見込みます。

固定資産税は、土地については、平成28年度からほとんどの土地が本則課税となり、住宅用地の特例と非課税地の増による減収を見込みます。家屋については、新規住宅等による増収を見込みますが、平成30年度は評価替えにより減収を見込みます。

都市計画税の税率は引き続き0.27%として算出します。

収入率については、近年の実績を踏まえ、平成32年度において97.7%となるよう見込みます。

② 地方譲与税等

地方譲与税は、徴収の利便性などの理由から、国税として徴収された後、市町村へ譲与される税を言います。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税で構成され、平成28年度以降については、経済動向等を考慮して見込みます。

利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、経済動向等を考慮して見込みます。

地方消費税交付金は、消費税率の引上げ（平成29年4月以降10%）に伴う地方消費税の増分を見込みます。

自動車取得税交付金については、消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止された場合においても、代替財源が措置されると想定し、平成27年度当初予算と同額推移を見込みます。

地方特例交付金は、住宅ローン控除が延長されたことに伴い、住宅ローン控除分の当該交付金は維持されると想定し、平成27年度の控除見込額と同額推移を見込みます。

③ 地方交付税

普通交付税は、市町村によって生じる税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために配分される国からの交付金です。本市は、平成27年度以降、地方消費税交付金の増等により不交付団体と見込まれることから、普通交付税の交付

はありません。

特別交付税については、平成27年度予算額と同額推移を見込みます。

④ 分担金・負担金

市町村が一部や特定の者に対して特に利益のある事務事業を行う場合に、必要な経費に充てるため、利益を受ける者から徴収するものを分担金と言います。平成28年度以降については、区画整理事業に係る企業等の負担金や、認可保育所等に係る保護者負担金の増加要因分を個別に見込みます。

⑤ 使用料・手数料

市町村が所有し又は管理している施設を利用するとき、特定の者のために事務を行うとき等に、市町村に納付される金銭を使用料・手数料と言います。平成28年度以降については、平成27年度当初予算と同額程度を見込みます。

⑥ 国・都支出金

国や都からの補助金等ですが、毎年度歳入される分と、各年度予定される普通建設事業に係る分等（特殊要因）に分けて見込みます。

⑦ 寄附・財産収入

寄附金又は財産の売払収入が該当します。平成28年度以降については、土地開発公社からの寄附金や土地の売払収入等を見込みます。

⑧ 繰入金

主に基金から一般会計へ資金を受け入れる時の収入です。財源不足が見込まれる時期については財政調整基金からの繰入を適切に見込みます。

⑨ 繰越金

これまでの決算実績等を踏まえ、平成28年度以降については、毎年度5億円を見込みます。

⑩ 諸収入

平成27年度当初予算額を基本とし、特殊要因分の増減を見込みます。

⑪ 地方債

建設事業債については、事業に対して適切に見込みます。臨時財政対策債については、平成27年度以降普通交付税の不交付団体と見込まれることから、発行ができなくなるため見込んでいません。

(2) 歳出

① 人件費

平成27年4月支給実績を基本に、定期昇給を反映させて人件費を見込みます。

② 扶助費

国の政策や社会情勢による影響が大きい経費です。制度の見直しなど不確定要素があります。

生活保護費、障がい者関係経費等は個別に伸びを見込み、その他については平成27年度当初予算と同額推移を見込みます。

③ 公債費

平成27年度当初予算ベースでの償還額に、各年度の起債発行に伴う償還予定額を加え、借入利率は1.1%で見込みます。

(参考 平成27年9月、財政融資資金元利均等半年賦20年償還3年据置きで0.7%)

④ 物件費

平成28年度以降の経常的な経費については、平成27年度当初予算と同額推移で見込みます。

予防接種の定期接種化、システム等関係経費、国勢調査・選挙等の増加要因分及びその他計画推進に係る経費を個別に見込みます。

⑤ 維持補修費

平成28年度以降については、平成27年度当初予算と同額推移で見込みます。

⑥ 補助費等

平成28年度以降の経常的な経費については、平成27年度当初予算と同額推移で見込みます。

保育所等開設・運営事業、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業、浅川清流環境組合の運営経費等の増加要因分を個別に見込みます。

⑦ 積立金・投資及び出資金貸付金

基金積立金については、財政調整基金、庁舎建設基金、環境基金、教育施設整備基金への積立を見込みます。

⑧ 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金については、保険基盤安定繰入金を実績の伸びを踏まえて見込みます。職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金及びその他一般会計繰入金は決算額等を勘案し見込みます。

介護保険特別会計繰出金については、介護保険及び地域支援事業の財政構造に変動はないものとし、毎年度変動要因を見込み算出します。介護給付費繰入金は平成27年度の制度改正の影響や被保険者数の伸びを踏まえて見込みます。

後期高齢者医療特別会計繰出金については、制度主体である東京都後期高齢者医療広域連合により算定されますが、近年の医療費の伸び、被保険者数の伸びを踏まえて見込みます。

下水道事業特別会計繰出金については、雨水処理に係る経費や起債償還等の減少分を勘案し、平成27年度当初予算と同額程度の推移を見込みます。

⑨ 投資的経費

厳しい財政状況の中、限られた財源の選択と集中を行い、第4次基本構想・後期基本計画に掲げる施策を計画的かつ効果的・効率的に推進することを基本に、緊急性や、法的な必要性、計画上あるいは進捗状況から判断して実施せざるを得ないものなどを総合的に勘案の上実施するものとし、また削減が可能な事業については、出来る限り減額をしています。

公共施設の改修等への対応については、公共施設等総合管理計画の策定を踏まえ、一定の基準に沿って適切に対応していきます。

※設計、調査、計画等も普通建設事業の一部として含めています。

2 平成28年度～平成32年度 財政計画表（歳入・歳出）

（単位：千円・％）

項目	年度	平成28年度（計画）			平成29年度（計画）			平成30年度（計画）			平成31年度（計画）			平成32年度（計画）			
	平成27年度 （当初予算）	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	総額	対前年 増減	前年比 増減率	
歳入	1 地方税	20,126,440	20,362,000	235,560	1.2	20,465,000	103,000	0.5	20,318,000	△147,000	△0.7	20,430,000	112,000	0.6	20,543,000	113,000	0.6
	2 地方譲与税	152,000	154,000	2,000	1.3	155,000	1,000	0.6	157,000	2,000	1.3	158,000	1,000	0.6	160,000	2,000	1.3
	3 利子割交付金	138,000	140,000	2,000	1.4	141,000	1,000	0.7	143,000	2,000	1.4	144,000	1,000	0.7	146,000	2,000	1.4
	4 配当割交付金	280,000	283,000	3,000	1.1	286,000	3,000	1.1	289,000	3,000	1.0	292,000	3,000	1.0	295,000	3,000	1.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	173,000	175,000	2,000	1.2	177,000	2,000	1.1	179,000	2,000	1.1	181,000	2,000	1.1	183,000	2,000	1.1
	6 地方消費税交付金	2,401,000	2,401,000	0	0.0	2,534,000	133,000	5.5	3,013,000	479,000	18.9	3,013,000	0	0.0	3,013,000	0	0.0
	7 自動車取得税交付金	60,000	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0
	8 地方特例交付金	55,000	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0	55,000	0	0.0
	9 地方交付税	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0
	10 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0	12,000	0	0.0
	小計	23,447,440	23,692,000	244,560	1.0	23,935,000	243,000	1.0	24,276,000	341,000	1.4	24,395,000	119,000	0.5	24,517,000	122,000	0.5
	11 分担金負担金	319,507	349,000	29,493	9.2	372,000	23,000	6.6	385,000	13,000	3.5	392,000	7,000	1.8	372,000	△20,000	△5.1
	12 使用料手数料	864,966	865,000	34	0.0	865,000	0	0.0	852,000	△13,000	△1.5	852,000	0	0.0	852,000	0	0.0
	13 国都支出金 （うち投資的経費）	11,093,770 (1,941,609)	12,202,000 (2,719,000)	1,108,230 777,391	10.0 40.0	12,176,000 (2,768,000)	△26,000 49,000	△0.2 1.8	12,980,000 (3,400,000)	804,000 632,000	6.6 22.8	12,477,000 (2,764,000)	△503,000 △636,000	△3.9 △18.7	10,365,000 (483,000)	△2,112,000 △2,281,000	△16.9 △82.5
	14 寄附財産収入	27,754	48,000	20,246	72.9	48,000	0	0.0	48,000	0	0.0	48,000	0	0.0	48,000	0	0.0
	15 繰入金	583,254	1,073,000	489,746	84.0	728,000	△345,000	△32.2	735,000	7,000	1.0	689,000	△46,000	△6.3	160,000	△529,000	△76.8
	16 繰越金	270,000	500,000	230,000	85.2	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0
	17 諸収入	270,409	270,000	△409	△0.2	270,000	0	0.0	270,000	0	0.0	270,000	0	0.0	270,000	0	0.0
18 地方債	462,900	673,000	210,100	45.4	675,000	2,000	0.3	1,694,000	1,019,000	151.0	1,575,000	△119,000	△7.0	96,000	△1,479,000	△93.9	
歳入合計	37,340,000	39,672,000	2,332,000	6.2	39,569,000	△103,000	△0.3	41,740,000	2,171,000	5.5	41,198,000	△542,000	△1.3	37,180,000	△4,018,000	△9.8	
歳出	1 人件費	6,099,072	5,989,000	△110,072	△1.8	6,045,000	56,000	0.9	6,229,000	184,000	3.0	6,184,000	△45,000	△0.7	6,258,000	74,000	1.2
	2 扶助費	9,070,571	9,214,000	143,429	1.6	9,369,000	155,000	1.7	9,537,000	168,000	1.8	9,719,000	182,000	1.9	9,917,000	198,000	2.0
	3 公債費	2,747,909	2,683,000	△64,909	△2.4	2,702,000	19,000	0.7	2,540,000	△162,000	△6.0	2,392,000	△148,000	△5.8	2,360,000	△32,000	△1.3
	小計	17,917,552	17,886,000	△31,552	△0.2	18,116,000	230,000	1.3	18,306,000	190,000	1.0	18,295,000	△11,000	△0.1	18,535,000	240,000	1.3
	4 物件費	6,814,781	7,053,000	238,219	3.5	6,993,000	△60,000	△0.9	6,953,000	△40,000	△0.6	6,963,000	10,000	0.1	6,920,000	△43,000	△0.6
	5 維持補修費	174,888	175,000	112	0.1	175,000	0	0.0	175,000	0	0.0	175,000	0	0.0	175,000	0	0.0
	6 補助費等	5,166,747	5,239,000	72,253	1.4	4,979,000	△260,000	△5.0	4,981,000	2,000	0.0	4,961,000	△20,000	△0.4	4,457,000	△504,000	△10.2
	7 積立金	268,192	390,000	121,808	45.4	390,000	0	0.0	540,000	150,000	38.5	790,000	250,000	46.3	1,590,000	800,000	101.3
	8 投資及び出資金貸付金	601	1,000	399	66.4	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0
	9 繰出金	4,117,070	4,138,000	20,930	0.5	4,350,000	212,000	5.1	4,455,000	105,000	2.4	4,567,000	112,000	2.5	4,677,000	110,000	2.4
	10 投資的経費	2,827,608	4,790,000	1,962,392	69.4	4,565,000	△225,000	△4.7	6,329,000	1,764,000	38.6	5,446,000	△883,000	△14.0	825,000	△4,621,000	△84.9
11 予備費	52,561	0	△52,561	△100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
歳出合計	37,340,000	39,672,000	2,332,000	6.2	39,569,000	△103,000	△0.3	41,740,000	2,171,000	5.5	41,198,000	△542,000	△1.3	37,180,000	△4,018,000	△9.8	

3 基金現在高見込み

(単位：百万円)

No.	基金名	平成26年度	平成27年度（見込）			平成28年度（計画）			平成29年度（計画）			平成30年度（計画）			平成31年度（計画）			平成32年度（計画）		
		現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	1,237	600	150	1,687		700	987		350	637	150		787	200		987	1,000		1,987
2	職員退職手当基金	10			10			10			10			10			10			10
3	庁舎建設基金	600	220		820	100		920	100		1,020	100		1,120	300		1,420	300		1,720
4	地域福祉基金	392	100	2	490			490		25	465		161	304		126	178			178
5	環境基金	2,050	401	398	2,053	200	300	1,953	200	353	1,800	200	567	1,433	200	513	1,120	200	160	1,160
6	都市再開発整備基金	3			3			3			3			3			3			3
7	みどりと公園基金	49	7	25	31			31			31			31			31			31
8	市営住宅整備基金	54	3	3	54			54			54			54			54			54
9	教育施設整備基金	47	64	5	106	90	73	123	90		213	90	7	296	90	50	336	90		426
合計		4,442	1,395	583	5,254	390	1,073	4,571	390	728	4,233	540	735	4,038	790	689	4,139	1,590	160	5,569

4 年度別起債元利償還額及び現債高

(単位：百万円)

年度	市債	当該年度 借入額	償還額			当該年度末 現債高見込
			元金	利子	計	
平成27 年度 (予算)	建設事業債	463	1,505	183	1,688	15,865
	特例債	0	935	117	1,052	10,343
	計	463	2,440	300	2,740	26,208
平成28 年度 (計画)	建設事業債	673	1,479	168	1,647	15,059
	特例債	0	931	105	1,036	9,413
	計	673	2,410	273	2,683	24,472
平成29 年度 (計画)	建設事業債	675	1,492	154	1,646	14,167
	特例債	0	961	95	1,056	8,452
	計	675	2,453	249	2,702	22,619
平成30 年度 (計画)	建設事業債	1,694	1,380	149	1,529	14,001
	特例債	0	927	84	1,011	7,525
	計	1,694	2,307	233	2,540	21,526
平成31 年度 (計画)	建設事業債	1,575	1,301	144	1,445	13,716
	特例債	0	872	75	947	6,654
	計	1,575	2,173	219	2,392	20,370
平成32 年度 (計画)	建設事業債	96	1,291	141	1,432	12,521
	特例債	0	862	66	928	5,792
	計	96	2,153	207	2,360	18,313

5 事業計画一覧

○平成28年度から平成32年度までの5か年に実施する主要な事業の事業概要と年度別経費を、第4次基本構想・後期基本計画での位置づけを踏まえて分野別に明らかにしたものです。

○原則として、施設的な事業（ハード事業）については総事業費1,000万円以上を対象とし、非施設的な事業（ソフト事業）については、年間事業費3,000万円以上の経常的支出ではないもの、又は平成28年度から平成32年度までに実施される新規事業又は拡充事業を対象とする。

表の見方

○重点プロジェクト：重点プロジェクト該当事業

(例) 1 - A01-03
重点プロジェクト番号 施策番号
(後期基本計画・施策の体系図参照)

1：みどりと環境プロジェクト 2：まちなにぎわい創出プロジェクト 3：子育て・子育て応援プロジェクト

4：生涯いきいき安心プロジェクト 5：共生社会推進プロジェクト 6：きずなを結ぶまちづくりプロジェクト

環境と都市基盤		(単位:千円)										事業概要	重点プロジェクト
事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度				
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源			
1	小長久保公園整備事業	65,628	3,801	968	968	626	626	78,541	3,486	1,164	1,164	都市計画公園5.1haの内、未取得部分の公園用地を取得する	1-A01-03
2	梶野公園整備事業			15,000	750							都市計画道路の整備にあわせて、梶野公園の南面を整備する	1-A01-03
3	貫井けやき公園整備事業	86,957	1,673	43,000	43,000	10,616	2,808	86,712	86,712			地域住民に開放しコミュニティの場としていくため、今後も継続し、用地の一部を取得する	1-A01-03
4	東小金井駅前公園整備事業							35,557	782			区画整理事業にあわせて、東小金井駅北口駅前に2号公園を整備する	1-A01-03
5	可燃ごみ広域支援関係経費	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800	652,800			新可燃ごみ処理施設が稼働するまでの間、可燃ごみ処理の支援をお願いする	1-A02-06
6	新可燃ごみ処理施設関係経費	361,680	61,680	415,240	62,240	630,679	63,679	586,607	73,607	382,252	222,252	新可燃ごみ処理施設の平成31年度中の稼働を目指す	1-A02-06
7	清掃関連施設再配置事業	31,000	31,000	113,000	113,000							不燃・粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る H28～H29: 計画策定 H29: 中間処理場基幹整備 H30以降: 推進	1-A02-06

	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
8	武蔵小金井駅南口市街地再開発事業	857,200	214,300	572,300	11,775	1,815,200	16,400	2,196,300	23,475			第2地区約1.8haについて、都市再開発法に基づく市街地再開発を推進する	2-A04-12
9	武蔵小金井駅北口まちづくり事業	4,500	4,500									北口地区について、地区計画や再開発事業の都市計画決定に向けた技術的支援及び調査を進める H28:都市計画図書の作成 H29以降:推進	2-A04-12
10	東小金井駅北口土地区画整理事業	1,486,144	437,949	1,416,648	377,711	1,493,987	366,327	272,744	122,444			都市計画道路築造、駅前広場築造、区画道路築造、整地工事、建物移転を実施する	2-A04-12
11	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	523,688	104,738									特定緊急輸送道路を閉塞するおそれのある建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等を推進する	
12	都市計画道路3・4・12号線整備事業	283,558	179,758	152,205	94,180	67,800	4,975	55,000	17,925			JR中央本線連続立体交差事業にあわせて拡幅し、南北交通の円滑化と交通安全を図る	2-A06-16
13	都市計画道路3・4・8号線整備事業	66,308	1,383	409,309	12,234	717,123	8,473	780,750	3,400	167,250	1,050	JR中央本線連続立体交差事業及び東小金井駅北口土地区画整理事業にあわせ整備する	2-A06-16
14	都道134号線(3・4・3号線)整備事業	3,030	3,030	185,030	2,030	101,030	2,430					東京都と連携し、都市計画道路3・4・3号線の拡幅を行う	2-A06-16
15	都道134号線(3・4・1号線)整備事業	654,298	5,200	814,305	1,400	311,663	700	251,458	4,400	83,000	2,000	東京都と連携し、都市計画道路3・4・1号線の拡幅を行う	2-A06-16
16	主要地方道15号線(3・4・14号線)整備事業	99,900	0	113,400	0	147,200	0					東京都と連携し、主要地方道15号線の拡幅を行う	2-A06-16
17	生活道路新設・改良事業	30,000	6,000	30,000	6,000	30,000	6,000	30,000	6,000	30,000	6,000	損傷の激しい道路の補修工事及び外きよ等を整備する	
環境と都市基盤合計		5,206,691	1,707,812	4,933,205	1,378,088	5,978,724	1,125,218	5,026,469	995,031	663,666	232,466		

地域と経済

(単位:千円)

	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	婦人会館改修事業	3,564	3,564									旧耐震施設である当該施設については耐震診断を行う H28:耐震診断 H29以降:検討及び対応	
2	貫井北町集会場改修事業	1,592	1,592									旧耐震施設である当該施設については耐震診断を行う H28:耐震診断 H29以降:検討及び対応	
3	耐震性貯水槽設置事業	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	震災に備え、耐震性貯水槽を設置する	
4	防災行政無線整備事業	290,682	3,282									老朽化した操作卓の整備、基地局及び子局の整備を行う	
地域と経済合計		306,838	10,638	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200	11,000	2,200		

文化と教育

(単位:千円)

	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源										
1	玉川上水人道橋緑道整備事業									30,040	6,040	玉川上水・小金井桜整備活用計画実施計画に基づき人道橋整備に伴い、総延長2,360mの内、モデル整備区間(640m)の緑道を整備する	
2	図書館本館施設改修事業	60,000	12,000									中央図書館のあり方等を検討している間、図書館本館施設で経年劣化が著しい箇所の改修を行う H28:空調設備改修	
3	総合体育館大規模改修事業	20,000	4,000									平成21年度に実施した総合体育館改修工事調査の報告書に基づき、大規模改修する H28:屋上防水設備改修	3-C18-44
4	小中学校トイレ整備事業	14,000	2,000	14,000	2,000	14,000	2,000	14,000	2,000	14,000	2,000	トイレの内装や一部の設備を改修し、トイレの3K(臭い、汚い、暗い)を改善する	
5	小中学校非構造部材整備事業	95,000	12,734	50,000	6,734	65,000	8,734					体育館・柔道剣道場の吊り天井等の落下防止対策を行う	
6	小学校給食室整備事業	73,000	0			7,000	0	50,000	0			給食陶器食器導入備品整備に伴う施設改修を行う	
7	学校施設整備事業	28,000	5,600	28,000	5,600	28,000	5,600	28,000	5,600	28,000	5,600	学校施設の老朽化等への対応を行う	
8	ICT環境整備事業	19,121	19,121	44,341	44,341	52,879	52,879	52,879	52,879	52,879	52,879	普通教室、特別教室でも利用可能なICT機器を導入し、児童・生徒用コンピュータの台数を増設する	
文化と教育合計		309,121	55,455	136,341	58,675	166,879	69,213	144,879	60,479	124,919	66,519		

福祉と健康		(単位:千円)											
	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	(仮称)新福祉会館建設事業	40,894	40,894	143,759	43,759	642,500	500	742,500	59,500			(仮称)新福祉会館建設計画(案)を基に、(仮称)新福祉会館を建設する H28～H29:基本設計・実施設計 H29～H31:建設工事	5-D21-48
2	保育所等開設・運営事業	481,485	127,315	662,544	165,636	662,544	165,636	662,544	165,636	662,544	165,636	新規民間保育所、認定こども園開設に伴う整備費及び運営費の増加分に対して補助を行う。	3-D23-55
福祉と健康合計		522,379	168,209	806,303	209,395	1,305,044	166,136	1,405,044	225,136	662,544	165,636		

計画の推進		(単位:千円)											
	事業名	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		事業概要	重点プロジェクト
		事業費	一般財源										
1	公共施設改修等関係経費	100,000	20,000	100,000	20,000	300,000	60,000	300,000	60,000	300,000	60,000	公共施設等総合管理計画を踏まえ、計画的に修繕等を実施する	
計画の推進合計		100,000	20,000	100,000	20,000	300,000	60,000	300,000	60,000	300,000	60,000		

(単位:千円)

		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費総合計		6,445,029	1,962,114	5,986,849	1,668,358	7,761,647	1,422,767	6,887,392	1,342,846	1,762,129	526,821
財源内訳	国庫支出金		1,490,611		1,289,763		1,988,788		1,734,422		406,072
	都支出金		1,946,204		1,975,628		1,907,882		1,526,624		573,436
	地方債		673,100		675,100		1,694,200		1,574,500		95,800
	その他(繰入金等)		373,000		378,000		748,010		709,000		160,000

○事業の実施時期等について検討・調整を要する事業

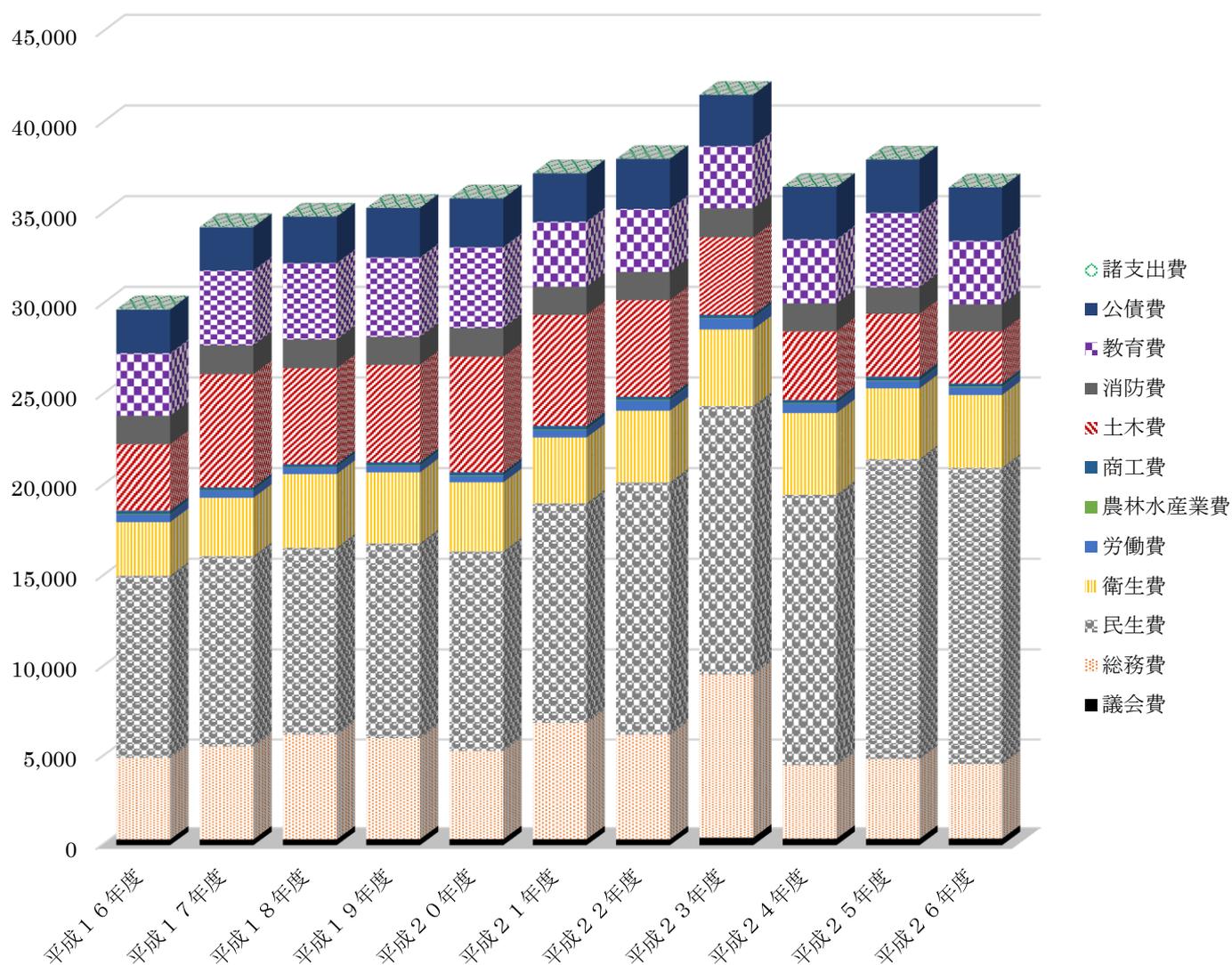
	事業名	事業概要	重点プロジェクト
1	新庁舎建設事業 本庁舎耐震改修事業	新庁舎建設基本計画に基づき、新庁舎を建設する 本庁舎耐震診断の結果を一定考慮の上、財政見直しを含めた総合的な方向性を見定めることとする 庁舎建設基金の積立を行い財源確保を図る	6-E28-69
2	東小金井市政センター整備事業	東部地域における利便性向上のため、必要な機能を検討の上、東小金井駅近くに市政センターを整備する。 なお、H28～H31までは、福社会館閉館に伴う福祉共同作業所の仮移転場所として暫定活用する	
3	東小金井駅北口まちづくり事業用地 活用事業	財政状況及び東小金井駅北口土地区画整理事業の進捗を踏まえ、まちづくり事業用地における最適な公共施設 の整備及び公共資産の活用を図る	
4	まちづくり側道用地活用事業	東小金井駅西側にあるまちづくり側道用地の活用を図る	
5	一小・南小地区児童館整備事業	一小・南小地区児童館の整備を含めた児童館のあり方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設 との関係を整理する	
6	橋梁の長寿命化事業	橋梁の長寿命化修繕計画を踏まえ、橋梁の補修等を行う	

財政支援団体に対する補助状況について

単位：円

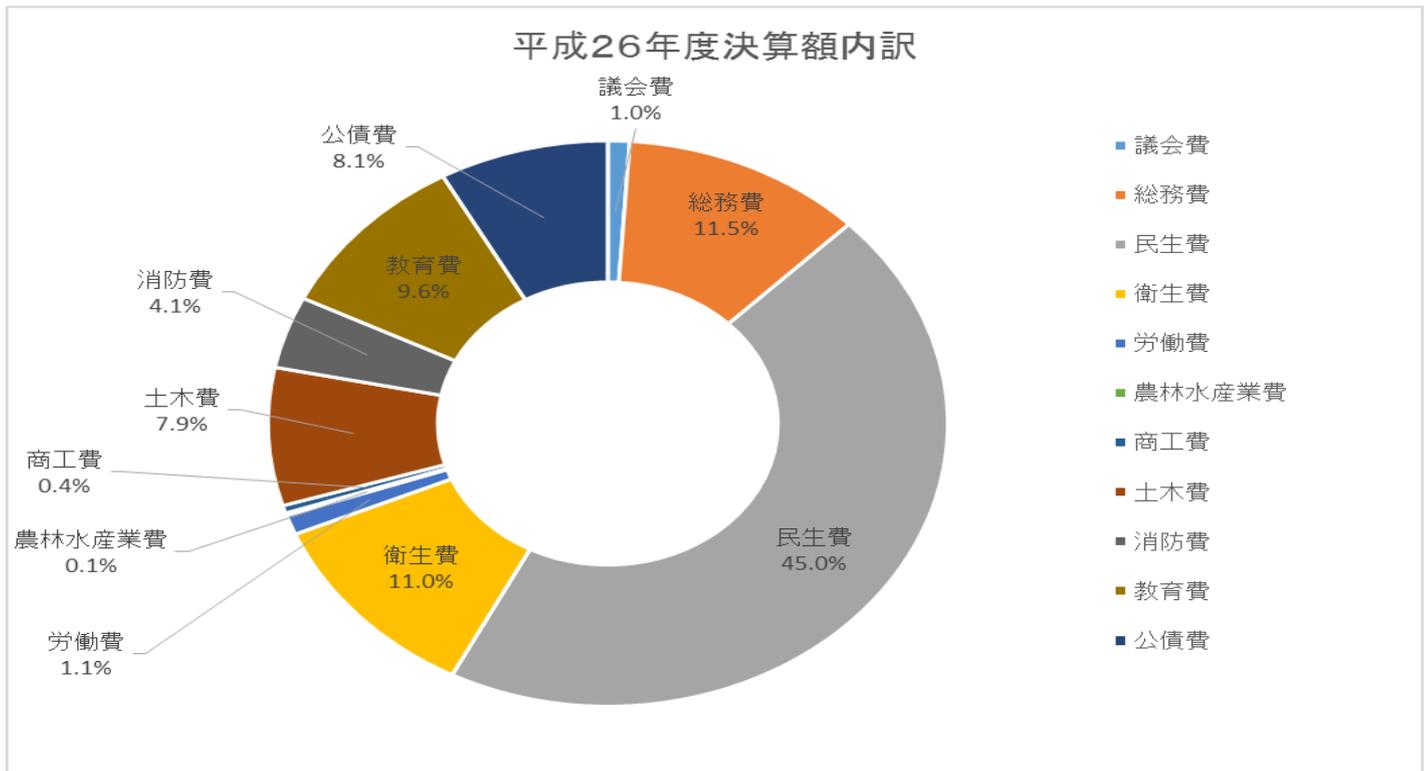
財政支援団体名	項目	団体の決算額等						設置目的	具体業務	補助対象経費	根拠規定
		平成24年度	平成25年度		平成26年度						
			対前年増減	前年比増減率	対前年増減	前年比増減率					
小金井市社会福祉協議会	決算額	332,624,883	286,074,768	-46,550,115	-14.0%	242,476,198	-43,598,570	-15.2%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢いきいき活動講座 ○ 高齢者見守り支援事業（ひと声訪問事業等） ○ 募金と援護活動（赤い羽根共同募金等） 	人件費・旅費・事業費	小金井市社会福祉協議会運営補助要綱
	市補助金額	74,168,000	74,111,000	-57,000	-0.1%	74,682,000	571,000	0.8%			
小金井市シルバー人材センター	決算額	547,058,660	536,752,556	-10,306,104	-1.9%	546,119,540	9,366,984	1.7%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 植木剪定 ○ 除草作業 ○ 清掃作業 ○ 家事援助、子育て支援 	公益目的事業費・介護支援推進事業費・就業機会拡大支援事業費	小金井市シルバー人材センター事業費補助金交付要綱
	市補助金額	42,290,000	41,836,915	-453,085	-1.1%	39,853,100	-1,983,815	-4.7%			
小金井市体育協会	決算額	30,660,099	32,452,793	1,792,694	5.8%	30,531,143	-1,921,650	-5.9%	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ教室の開催 ○ 子どもスポーツ大会の実施 ○ スポーツ交流事業 	① 体協の管理運営に係る事務的経費 ② 婦人子供スポーツ大会に要する経費 ③ 指導者派遣に要する経費 ④ 青少年の健全育成に要する経費 ⑤ 研修会に要する経費 ⑥ 新聞発行に要する経費 ⑦ 各種大会に要する経費 ⑧ 施設使用料に要する経費 ⑨ 市民健康開発事業に要する経費 ⑩ スポーツ交流に要する経費	小金井市体育協会補助金交付要綱
	市補助金額	9,150,335	9,445,584	295,249	3.2%	9,885,104	439,520	4.7%			
小金井市商工会	決算額	103,285,197	87,291,924	-15,993,273	-15.5%	91,586,723	4,294,799	4.9%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営についての相談・指導、融資あっせん等 ○ 講習会・講演会の開催、地域イベント主催・協力、講演会・講習会実施、部会活動、創業支援、情報発信、特産品開発等 ○ 共済制度、保険、福利厚生事業、健康診断等 	① 経営改善普及事業 ② 地域総合振興事業 ③ 管理事業 ④ 受託事業 ⑤ その他、商工会の目的を達成するための事業	小金井市商工会補助金交付要綱
	市補助金額	9,304,000	9,545,738	241,738	2.6%	9,793,093	247,355	2.6%			
小金井市観光協会	決算額	12,810,356	15,431,744	2,621,388	20.5%	16,825,032	1,393,288	9.0%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光案内所運営、まちなか観光案内人運営 ○ 観光パンフレット作成、HP運営 ○ 桜まつり、お月見のつどい企画運営 	人件費、事業費、インターネット接続費	小金井市補助金等交付規則
	市補助金額	5,230,686	7,857,837	2,627,151	50.2%	7,816,057	-41,780	-0.5%			
小金井市勤労者福祉サービスセンター	決算額	33,360,601	33,198,689	-161,912	-0.5%	35,371,270	2,172,581	6.5%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定期健康診断等の助成 ○ パソコン教室受講料・コンサートチケット等助成、レジャー施設等利用あっせん助成・補助 ○ 祝金・見舞金給付、退職金共済掛金の一部補助 ○ 年金、生涯生活設計などの相談 	人件費・一般管理費・福利厚生事業費・その他	小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱
	市補助金額	13,873,492	13,879,192	5,700	0.0%	13,264,957	-614,235	-4.4%			
合計	決算額	1,059,799,796	991,202,474	-68,597,322	-6.5%	962,909,906	-28,292,568	-2.9%			
	市補助金額	154,016,513	156,676,266	2,659,753	1.7%	155,294,311	-1,381,955	-0.9%			

目的別歳出状況一覽



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
											単位：百万円
議会費	327	330	332	343	343	339	332	427	369	366	375
総務費	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984	6,583	5,921	9,157	4,160	4,500	4,203
民生費	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053	12,111	13,935	14,808	14,971	16,604	16,413
衛生費	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810	3,627	3,955	4,226	4,511	3,899	4,017
労働費	407	388	350	358	355	407	557	602	515	387	416
農林水産業費	36	30	30	39	37	38	43	31	35	46	46
商工費	181	153	158	164	163	194	167	175	161	210	163
土木費	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370	6,125	5,325	4,279	3,792	3,468	2,874
消防費	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585	1,553	1,558	1,600	1,546	1,467	1,500
教育費	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466	3,595	3,478	3,438	3,536	4,111	3,512
公債費	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939
諸支出費	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458

目的経費	説明
議会費	議会を運営するための費用です。議員報酬や会議録作成にかかる経費などがあります。
総務費	人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や選挙など、他部門に分類されない事業に要する経費です。
民生費	障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療、国民年金などの事業に要する経費です。国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への支出も含まれます。
衛生費	健康対策、母子保健、廃棄物処理、公害対策などの事業に要する経費です。
労働費	労働者福祉の事業に要する経費です。小金井市シルバー人材センター事業費補助金や自転車駐車場指定管理委託料などがあります。
農林水産業費	都市農業経営パワーアップ事業や小金井市農業振興連合会補助金等の農業費などがあります。
商工費	新・元気を出せ！商店街事業、小口事業資金融資制度等の商工振興費や、観光協会補助金の観光費があります。
土木費	道路の維持、新設、改良事業等や公園整備事業、市営住宅の維持管理費などもあります。
消防費	火災、風水害、地震、消防団活動、消防防災対策などの事業に要する経費です。
教育費	小中学校の義務教育にかかる経費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費等の教育関係の経費です。
公債費	市債（市の借金）を返済する元利償還金（元本と利子）と一時的な借入をしたときの支払利息のことです。
諸支出費	行政目的を有しない経費のみを計上する科目です。



近隣市及び類似団体における基金残高の総額等について

単位：人、円、%

市名	人口	基金残高総額			基金総数	経常収支 比率（平 成26年 度）	順位	
		平成26年度末現在残	市民一人 当たり	順位				平成27年度末現在高見込
武蔵野市○	142,138	36,471,980,156	256,596	1	34,759,294,399	15	84.7	1
三鷹市	182,092	11,872,022,425	65,198	6	10,397,586,425	7	86.4	3
府中市	254,551	52,417,522,955	205,921	2	53,793,314,112	18	85.6	2
昭島市○	112,727	10,728,437,435	95,172	4	11,414,927,000	14	92.3	6
調布市	224,191	16,283,996,928	72,634	5	12,640,751,133	17	86.7	4
小金井市○	117,427	4,832,244,174	41,151	10	5,672,638,224	14	94.5	10
小平市	186,958	10,643,621,686	56,931	7	9,919,421,686	16	93.9	8
国分寺市○	119,379	4,271,631,060	35,782	11	5,743,083,060	15	93.7	7
東久留米市○	116,494	5,348,266,361	45,910	8	5,738,025,658	17	94.3	9
多摩市○	147,486	18,158,024,933	123,117	3	17,891,688,933	13	91.3	5
西東京市	198,267	8,612,716,122	43,440	9	6,230,246,000	17	96.1	11

※ 平成27年度末現在高見込については、9月補正予算（見込）額を反映させた額

（調布市については6月補正予算後の額、武蔵野市及び小平市については当初予算額）

※ 人口は、平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口

※ 「○」は類似団体

平成27年11月30日

第4次行財政改革大綱策定方針（案）に対する各委員の意見

番号	寄せられた意見	市回答
1	<p>従来の経緯の総括</p> <p>1 最近のマンション基礎工事問題でも、再発防止の為の原因追及が求められる。</p> <p>2 本件も、過去約20年も計画しながら、十分な効果が挙がっていない理由を明確化する必要有。</p> <p>3 それを行わないと、第4次大綱も、結局従来の繰り返しで終わり、時間・労力を浪費する事となる。</p>	<p>第4次行財政改革大綱策定方針（案）P3「6 第3次行財政改革大綱の整理」において、第3次行財政改革大綱に掲げた実施項目について、各評価結果に基づき、第4次行財政改革大綱への掲載の整理を行う予定です。</p> <p>また、第4次行財政改革大綱では、第3次行財政改革大綱の総括を掲載する予定です。</p>
2	<p>財政健全化計画の策定の明記</p> <p>1 前期市民会議の答申通り、財政健全化計画を1年以内に作成</p> <p>2 同時に、同じく答申に盛り込まれた、12.9億円の歳出削減も期限を決め（最長で2～3年以内）大綱の柱とする。</p>	<p>第4次基本構想・後期基本計画の財政的裏付けとして、「小金井市中期財政計画」を策定する予定です。計画期間は平成28年度～平成32年度の5年度であり、当該期間における財政計画表を、一定の条件の下推計し、財政の道筋を示しているところです。</p> <p>また、第4次行財政改革大綱では、各実施項目毎に財政効果額を算出の上、それらを積み上げたものが財政効果額総額＝目標として設定する予定です。</p>
3	<p>事業毎の目標・期限の設定</p> <p>1 結果を出す為には、具体的目標数値及びそれをいつまでに行うのかの期限設定が重要</p> <p>2 その進捗状況をチェックし、対応する事がPDCAのCAに該当し、PDCAサイクルが回る事となる。</p>	<p>第4次行財政改革大綱では、各実施項目毎に可能な限り年度毎の到達度が測れるように目標を設定する予定です。</p>

4	<p>前回答申事項の盛り込み</p> <p>1 財政健全化計画以外にも、いくつかの提言がなされており、基本的にはそれらを取り入れた大綱を作成すべき。</p> <p>2 前回答申・提言はかなりの時間・検討をかけて作成されており、現在は計画に時間をかけるのではなく、実行・チェック・対応（PDCAのDCA）を行う時。</p>	<p>前期の行財政改革市民会議からの答申につきましては、第4次行財政改革大綱を策定する上で大いに参考とさせていただきたいと考えております。</p>
5	<p>「3 方針」に関して、(1)ア、イ、ウにて、重点を置く改革項目が示されていますが、これに加えて、「今後大幅に支出が必要となる項目」として、どれだけそれを抑制できるのかという議論も必要になるのではないかと思います。前回の会議でも指摘がありました「必要なインフラ整備の把握や試算」がしっかりと成れることが大切だとすると、これも改革項目のひとつとして方針に含めるべきではと思います。</p>	<p>第4次基本構想・後期基本計画の財源的裏付けである「小金井市中期財政計画」において、平成28年度から平成32年度までの5か年に実施する主要な事業の年度別経費が示されています。その事業費をどの程度抑制できるかに基づいた実施項目の設定は、中期財政計画で示されている事業費との整合が問われることとなります。しかし、インフラ整備等大幅に支出が必要となる項目についても、当然できる限り費用を圧縮していくべきであるので、その趣旨については、第4次行財政改革大綱の中にエッセンスとして取入れることは可能であると考えます。</p>
6	<p>「7 新規項目について」に関して、会議中に「補助金の申請を積極的に」という話題が出たと思いますが、新規項目として「新たな財源の確保」という項目を付け加えてはどうでしょうか？具体的には、「補助金の積極的活用」や「産業促進への長期計画策定」などが考えられるかと思えます。</p>	<p>新たな財源の確保について、各種補助金の積極的活用を図るのは従前から実施している取組であり、近年では、ネーミングライツの導入等、広告収入の拡充にも注力しているところです。また、「産業促進への長期計画策定」については、第4次基本構想・前期基本計画では、産業振興の目標として「ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）」を掲げ、その考え方に沿って「小金井市産業振興プラン」を策定しています。後期基本計画が平成28年度から開始することに伴い、新しい産業振興プランの策定に着手していることから、委員のご提案は具現化しているものと認識しております。</p>

<p>7</p>	<p>①これまでの行財政改革市民会議での議論および答申（平成27年3月）は、実際の行財政にどう反映されてきているのでしょうか？</p> <p>②行財政改革市民会議の答申（平成27年3月）には、大略次のような記述があります。これについての行政としての考え方や進捗状況はどうなっているのでしょうか？第3次行財政改革大綱の中で示されている評価項目とはことなる視点、（市民会議の視点）で整理する必要があるように思います。</p> <p>「当市民会議は、これまでに市が策定した第1次から第3次までの行財政改革大綱についても議論を重ねてきた。第一に、第3次の大綱は当初の<u>財政の健全化という理念が弱まり、大綱自体が揺らいで</u>きている。</p> <p>第二に、その項目の多くが単なる<u>行政内部の事務改善</u>である、、、。受益者負担の適正化や民間委託の促進など、、、主要で<u>困難な課題は先送り</u>されている、、、。将来に向けて継続的に、、、<u>進捗状況を管理する機関</u>がなかった、、、。</p> <p>第三に、行財政改革大綱は長期総合計画の一部ではなく、、、長期総合計画を実現させるための手法でもない。財政の健全化は、計画事業・非計画事業を問わず行政運営全体を貫く方針でなければならない。また、新たな大綱を策定するのであれば、<u>財政健全化に向けた具体的な取組として事務事業ごとの目標設定が不可欠である。</u>」</p>	<p>①第7期行財政改革市民会議からの答申で、指摘されたことに対する市の取組等は以下のとおりですが、答申以前から取組を進めていたものも含まれています。</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所（4会館）の有料化 ・徴収体制の一元化 ・学童保育業務の見直し ・公民館業務の見直し ・図書館業務の見直し ・55歳以上の昇給抑制 ・がん検診の一部有料化 <p>【実施に向けて取り組み中の事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育検討協議会の設置 ・公共施設等総合管理計画の策定 <p>② 第7期行財政改革市民会議からの答申は、そのまま市の方針となっているものではありません。しかし、第4次行財政改革大綱を策定する上で大いに参考とさせていただきたいと考えております。</p> <p>当初は直面する財源不足の解消を目的にいわゆる「量の改革」に定め、その後、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため「質の改革」を重点とする大綱を策定した。さらに、公民連携・市民協働を機軸とする「分権自治体への改革」を進めることとし、第3次行財政改革大綱を策定したが、公民連携・市民協働という新たな視点を取り入れたことにより、事務改善事項と行革に資する事項が混在することとなり、取組の方向性が分散している状況は否定できないものと考えています。</p> <p>第4次行財政改革大綱では、実施項目毎に可能な限り年度毎の到達度が測れるように目標を設定する予定です。</p> <p>これらの第3次行財政改革大綱の検証を踏まえ、第4次行財政改革大綱では、小金井市第4次行財政改革大綱策定方針（案）の「3 方針」に示した内容にて、策定を進めていきたいと考えています。</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

行財政改革市民会議の答申（平成27年3月）の提言

第7次の行財政改革市民会議の答申（平成27年3月）で出されている次のような提言はいまどういう状況になっているのでしょうか？

提言1 財政健全化計画の策定

「財政健全化計画を早急に策定すること。この計画の重要な目標は経常収支比率の改善である。経常収支比率を改めて80%台後半に設定し、その実現に向けた具体的取組を明記すべき」

提言2 人事、給与制度の更なる見直し

提言3 市議会議員定数・報酬及び各種審議会委員に対する報酬の削減

「職員数の削減はもとより、給与制度の見直しや市議会議員の定数・報酬の見直し、さらには各種審議会等の委員に対する報酬の削減等、更なる措置を期待」

提言4 新たな受益者負担指針の策定

提言5 使用料等の改定

「具体的な指標として各集会所の有料化の検討、保育料の改定（国基準徴収額の50%を目途に改定）」

「市民に対してサービス提供に係るコストの情報を公開し、必要な改訂を直ちに実施すべき」

「市民会議として受益者負担の在り方について、新たな指針を建議する」

第7期行財政改革市民会議からの答申は、そのまま市の方針となっているものではありません。しかし、第4次行財政改革大綱を策定する上で大いに参考とさせていただきたいと考えております。

各提言に対する現在の進捗状況は以下のとおりです。

【提言1】

・市では、第4次基本構想・後期基本計画の財政的裏付けとして、「小金井市中期財政計画」を策定する予定です。計画期間は平成28年度～平成32年度の5年度であり、当該期間における財政計画表を、一定の条件の下推計し、財政の道筋を示しています。

また、第4次行財政改革大綱では、各実施項目毎に財政効果額を算出の上、それらを積み上げたものが財政効果額総額＝目標として設定する予定です。

【提言2】

・人事制度については、第2次小金井市人材育成基本方針に基づき「意欲を高める人事制度づくり」、「人を育てる職場環境づくり」、「実践的な職員研修制度づくり」を柱として、人材育成の取組を行っています。また、給与制度については、都表の導入、現給保障の段階的解消、各種手当も都並みの水準になっていることや、期限を定め管理職手当を約10%削減している現状を鑑み、適宜適切な見直しを行っております。今後も引き続き、給与制度の適正化の取組に努めていきます。

【提言3】

・市議会議員の定数及び議員報酬については、基本的には市議会にてどうあるべきか議論していただく内容であると考えています。

また、各種審議会委員に対する報酬の削減については、第4次行財政改革大綱で一つの実施項目として取り上げる予定です。

【提言4】

・現時点では、現在の受益者負担の適正化に関する基本的な考え方にに基づき、取組を進めており、答申を参考に改訂していきます。

	<p>【提言5】 ・集会所（4会館）については、平成27年度から有料化されています。保育料の改定については、引き続き第4次行財政改革大綱で一つの実施項目として取り上げる予定です。その他、新たに使用料等の改定が可能なものについては、随時検討を進めていきます。</p>
<p>8 提言6 民営化の促進、拡大 「保育業務や学童保育業務は、、、民営化に向けた取組を着実に進める」</p> <p>提言7 公共施設のグランドデザインの構築 「現在の施設全てを維持存続させるという考え方から脱却し、施設全体のグランドデザインを早急に構築し、集約化を進める」</p> <p>提言8 各事業の数値目標化と実現に向けた取組</p> <p>提言9 外部評価機関の新設 「各事業の数値目標化を進め、行政内部による見直しを検証、、、行財政改革への取組を支援し管理する外部の機関の設置が必要」</p>	<p>【提言6】 ・保育業務については、市内の保育所の設置主体に応じた保育の現状分析及び市が設置する保育所の管理運営等の在り方の検討を行い、今後の保育行政について広く意見を聴くため、保育検討協議会を設置し、現在ご議論いただいている状況です。今後は当協議会からの答申を尊重し、民営化に向けて取組を進めていく予定です。また、学童保育業務については、平成27年度から9所中4所を業務委託による運営に変更し、平成29年度からは更に2所の業務委託を行う予定です。</p> <p>【提言7】 ・公共施設等総合管理計画を平成28年度末までに策定する予定です。当該計画において、公共施設及び市を取り巻く現況や将来の見通し、課題等を把握・分析し、今後の公共施設等の管理に関する基本的な考え方について検討を行っていきます。</p> <p>【提言8】 ・第4次行財政改革大綱では、各実施項目毎に可能な限り年度毎の到達度が測れるように目標を設定する予定です。</p>

提言10 職員の意欲、能力の喚起及び組織能力の向上

「この際、職員の職務遂行に関わる前例踏襲、指示待ち、先送りの傾向を特に指摘、、、勤務実績を重視した給与の推進、人事評価制度の確立が課題」

【提言9】

・行財政再建推進本部において、行財政改革大綱の進捗管理を行うとともに、行財政改革市民会議においても様々な視点に基づく提言をいただくことにより、行財政改革大綱を効果的・効率的に推進していきたいと考えています。

【提言10】

・小金井市第2次人材育成基本方針に基づき、人材育成の取組を進めています。また、同方針において、職員の能力・実績を的確に評価し、処遇に反映することが、職員の士気及び組織活力の維持・向上の観点から重要であることから、評価の透明性・客観性・公平性に配慮したうえで、人事考課結果を処遇（勤勉手当等）に反映することを段階的に実施しています。

3 財源の確保

4 特別会計の健全化

5 財政健全化への道筋

(1)財政健全化に向けた具体的な目標

「①貯金（財政調整基金）の積立て
一般家庭で貯金の取崩しに相当する財政調整基金繰入（平成26年度予算：4億円）を行うことなく、将来に備えて5年後には一般会計予算の10%（35億円）を積み立てるべく毎年7億円を積み立てる。

②借金体質の改善

赤字債（平成26年度予算：5.9億円）に頼らない財政運営を行う。

③人件費比率の改善

3年後には人件費比率を26市平均の15.8%とする。なお、平成25年度の人件費比率は16.6%で26市中17位である。」

3 財源の確保

・平成26年度決算において、市税収入は前年度対比で約8億円増加し、徴収率の改善にも繋がりました。また、納税者の利便性及び業務効率化による収納率の向上を目的に、納税窓口の統合を行い、機能的な組織改正を行っています。

また、市税収入以外では、広告収入の拡充及び低未利用地の有効活用等の取組も進め、平成26年度においては、約2,400万円の歳入を確保しています。さらに、平成27年度からは、ネーミングライツ事業の歳入も新たに加わる予定です。今後も引き続き、あらゆる広告媒体の積極的な活用等に努め、市税収入以外の歳入の確保に努めていきます。

4 特別会計の健全化

・国民健康保険税については、平成26年度、27年度において引上げを行い、円滑な財政運営の確保に努めています。今後も引き続き、一般会計からの繰出金額に注視の上、慎重に対応していく必要があります。

5 財政健全化への道筋

① 貯金（財政調整基金）の積立て
中期財政計画において、平成28年度～32年度までの財政調整基金の積み立て・取り崩しの見通しを示しています。

② 借金体制の改善

中期財政計画において、平成27年度以降普通交付税の不交付団体と見込まれることから、臨時財政対策債の発行を予定してい

		<p>ません。</p> <p>③ 人件費比率の改善 人件費比率は、歳出総額に対する人件費の割合であり、その比率は歳出総額に影響を受けます。人件費総体については、都表の導入・現給保障の段階的解消・各種手当の削減等、様々な取組を進め適正化に努めています。また、市税に占める人件費の比率については、多摩26市の中で上位に位置していることから、徐々に取組の成果が現れています。</p>
9	<p>市民意向調査（平成27年3月）から、大綱として取り上げるものを選択する作業が必要だと思えます。</p>	<p>委員ご提案のとおり、市民意向調査の目的は、第4次行財政改革大綱を策定する上での参考とするため実施したものでございます。この調査結果につきましては、民意であるとの認識から、市民意向調査にて得られた意見を参考に、第4次行財政改革大綱の実施項目の検討を進めていきます。</p>
10	<p>大綱をヨコ糸とするなら、タテ糸に相当する「長期総合計画」など、ほかにどのようなものがあるのでしょうか。各種の計画はどのような関係になっているのでしょうか。</p> <p>（都市計画、環境基本計画、廃棄物処理計画、地球温暖化対策地域推進計画、下水道事業計画公共下水道長寿命化計画、地域防災計画、産業振興プラン、名勝小金井（サクラ）復活プロジェクト、男女共同参画行動計画、生涯学習推進計画、のびゆくこどもプラン 小金井、福祉会館建設計画、介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画、などなど個別の事業の計画はたくさんあると思いますが、大綱と関わりのあるものとしてはどのような計画があるのでしょうか？）</p>	<p>第3次行財政改革大綱を策定した段階では、直接的に他の計画に関連することを前提に策定したものではありません。下記は、各個別の実施項目を策定後、結果的に関連することとなった計画等を示しています。（小金井市長期総合計画を除き、以下の計画に紐付いている下位計画は除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井市長期総合計画 ・小金井市地域防災計画 ・小金井市人材育成基本方針 ・小金井市国民健康保険特定健康診査等実施計画 ・小金井市環境基本計画 ・小金井市一般廃棄物処理基本計画 ・小金井市保険福祉総合計画 ・のびゆくこどもプラン 小金井 ・小金井市生涯学習推進計画 （・公共施設等総合管理計画）

11	<p>本案7項 新規項目について検討項目(私案)を提示します。</p> <p>⑦ 市有財産(土地)の有効活用 駐車場、老人ホーム等に賃貸し人件費削減と雑収入を得る</p> <p>⑧ 議会における財政改革の推進 イ 議員報酬等並びに定数の見直し ロ 議会運営費等の削減</p> <p>⑨ 高齢者健康診断の一部費用負担化</p>	<p>「7 新規項目」については、主な項目の例示であり、第4次行財政改革大綱に掲載する実施項目の全てを網羅しているものではありません。ご提案いただいた新規項目案については、今後の行財政改革市民会議でご議論をお願いできればと思います。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------